

研究の目的

私たちの身の回りには困難な状況にいる他者がいる。そうした他者と出会った際に援助行動を起こす人と起こさない人がいる。なぜこのような違いが生じるのか。援助行動における個人差が生じる原因を検討することが本研究の目的である。本研究では、(1)どのような要因が共感的関心を促進するのか、(2)どのような要因が共感的関心を媒介し援助行動へと促進するのか、という研究課題を設定し、Davis(1983)の多次元共感モデルを基に共感を多次元的に捉え、援助行動との関係を量的調査により検討した。

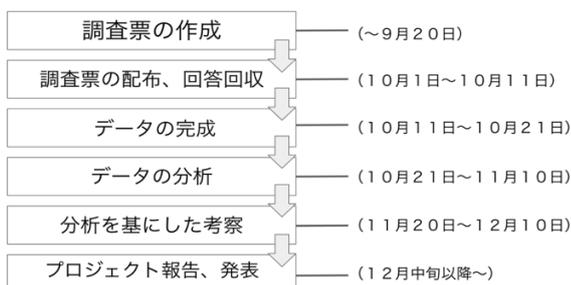
結論

分析の結果、第一の仮説「問題焦点型コーピングと共感的関心の高さの間には正の相関がある」は支持された。問題・原因焦点型コーピングをすることが、他者への共感を促進することが明らかになった。一方、回帰分析によって、情動焦点型コーピングと他者への共感の間には正の関連がみられ、逃避型コーピングと他者への共感の間には負の関連がみられた。このことから、ストレスコーピングの方法ではなく、ストレスを対処しているかどうか、他者への共感を促進していたことが明らかになった。つまり、日常レベルの困難を対処することで、困難に直面する他者に共感し、その他者の苦痛を軽減してあげたいと思う傾向がみられるのである。援助行動や共感において、私たち自身が日常レベルの困難から逃げないことの重要性が分かった。

第二の仮説である「援助行動モデルの位置付けが共感的関心を媒介し援助行動を促進する」も支持される結果となった。パス解析における全てのパスが有意になったことに加え、「過去の援助行動モデルの位置付け」から「他者への共感」が与える影響が「過去の援助行動モデルの位置付け」から「向社会的行動」への影響よりも大きかったことから、過去の援助行動モデルが重視されている場合に、他者への共感が促進され、向社会的行動をする傾向があるということが明らかになった。この結果から、他者への共感の高さ、だけではなく過去の援助行動モデルの位置付けの高さの重要性が示された。

さらに、居住場所の違いと向社会的行動に有意な関係性を見ることができた。ここから、個人の特性としてだけではなく集団の特性として私たちは援助行動をしていることが明らかになった。例えば、その土地や地域の慣例や習慣として私たちは援助行動をすることがあるのである。

活動内容・スケジュール



コロナ危機における地域社会と人々のあり方

～日本とインドネシアの宗教の役割～

総合政策学部 国際政策文化学科

3年 高橋未希 和田啓吾

コロナ禍において、感染者に対する社会の反応や対応が日本とインドネシアで大きく異なっていた。両国の異なる社会のあり方を発見し、“新型コロナウイルス”という社会危機において、「何か互いに学び合うことがあるのではないか」という思いから本研究を行った。

両国のコロナ禍での支援活動や人々のあり方に「なぜ違いが生じているのか」を追求し、互いの社会や文化を学び今後の地域社会や人々のあり方に役立てる事や、宗教が果たす社会的役割を探る事を目的としている。

<活動内容>

2020	3月～6月	<ul style="list-style-type: none"> ・文献調査 ・メディアを利用し、コロナに関するニュースや社会の動向を把握 ・インドネシアのジャカルタ、バンドウンの大学生や教授に SNS を通じた聞き取り調査
	7月	[オンライン] <ul style="list-style-type: none"> ・アチェップ・ラフマツ氏 (イスラーム学者)への聞き取り ・アデ氏(在インドネシア日本企業の労働者)への聞き取り
	8～10月	[原則オンラインとし、可能な限り現地調査を行う] <ul style="list-style-type: none"> ・モスク(Majid Jami Nurul Huda)への SNS 聞き取り調査 ・RT 長へのオンライン聞き取り調査 ・日本における寺院・神社への訪問、町内会への聞き取り調査
	11～12月	<ul style="list-style-type: none"> ・リサーチフェスタに向けた準備
2021	1～2月	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト奨学金レポートの作成、提出(2/9 までに提出)

本研究は「コロナ禍における日本とインドネシアの地域社会のあり方」をテーマとし、日本においては可能な限り現地調査、インドネシアにおいてはオンライン上で聞き取り調査を実施した。調査によって、利他的行動が地域住民間のソーシャルキャピタルを豊かにすることが明らかとなり、インドネシアでは特に宗教がソーシャルキャピタルの構築に大きな役割を果たしていることを発見した。

パレスチナにおける ODA 開発援助と占領構造との関係性について

国際政策文化学科 4 年

松田美夜日

研究目的

本研究では、パレスチナにおける援助の実態を明らかにするために、日本政府の支援事業である「ジェリコ農産加工団地 (JAIP)」の事例を調査すること、次に援助を通じて私たちがどのようにパレスチナと関わるべきかについて考察することを主な目的としている。考察に際しては、長年アフガニスタン支援に携わってきた中村哲氏の「助けることは助かること」という言葉に注目し、援助の概念そのものを再検討した。

JAIP は 2006 年よりパレスチナ西岸地区において実施されている大規模な開発援助事業だが、この援助事業については、現地の専門家や住民から、「雇用のために必要である」、「支援が占領を既成事実化している」といったように、賛否両方の声があがっている。本研究では、JAIP の開発援助事業を事例に、外部からの援助がもたらす現地への影響や、占領構造との政治的・経済的な関係性について明らかにするとともに、本来あるべき援助とはどのようなものかについて考察した。

活動内容

文献調査を中心に、現代の援助概念の変化やパレスチナの政治経済背景について研究する中で、「反開発」という占領地における援助の特殊性について明らかにした。研究の後半では、日本の開発援助事業の現地関係者たちへインタビュー調査を行い、「反開発」下における開発援助の分析を通じて、肯定的・否定的な側面をあわせ持つパレスチナ援助の矛盾的性質を導き出した。

結論

パレスチナへの援助は、イスラエルの占領を固定化するという反開発の状態にある。矛盾が解消されるためには占領の終結が不可欠であるが、現在の逼迫したパレスチナの経済状況においては、支援で生まれる雇用が人々の生活に必要であることも事実である。占領の既成事実化が進行する現在、私たちにできることは、たとえ草の根の支援であっても、現状から目を背けず支援を続けることだ。その際には、パレスチナにおける「占領構造」の問題はイスラエルだけの問題ではなく、豊かな暮らしの代償を外部に押し付ける、日本社会の構造にも当てはまる問題であることを自覚する必要がある。つまり、「助けることは助かること」という言葉は、援助を通じて私たち自身の社会の問題を内省し、自らの抱える問題をも解決することと捉えられる。本研究を通じて、パレスチナ援助と関わる際には、他者の視点を持って自己を内省するという複眼的観点が重要であると強く認識した。

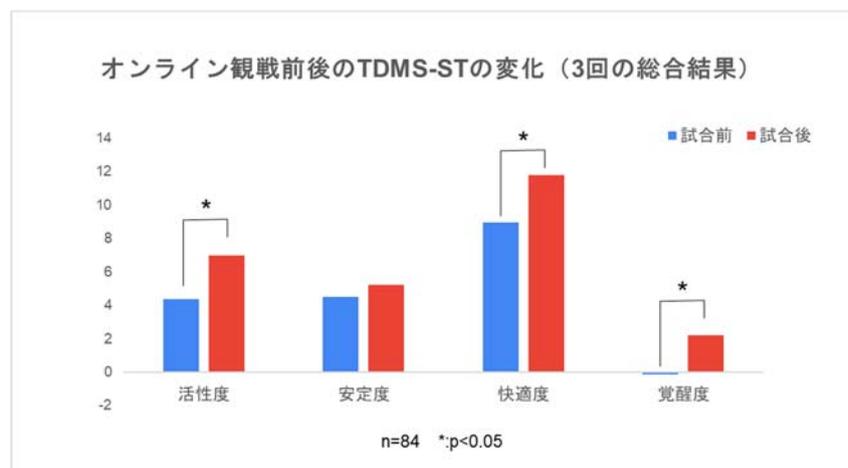
まだ見ぬ友と出会いたい

～コロナ禍における新たなネットワーク創出の探求～

政策科学学科 3 年 矢口 夏帆

コロナ禍において人々の生活様式は急激に変化した。中でも特に環境の変化があったのは、対面授業が実施されていない大学生である。授業のオンライン化によって、今までのようにキャンパス内で友人との交流を持つ時間が失われた。しかし充実した大学生活を送るためには授業での学びだけでなく、「人とのつながり」が必要不可欠である。ではコロナ禍において、いかにして交流を生み出す事ができるのだろうか。私たち小林ゼミは、これまで小林ゼミが7年間に渡って開催してきた「福+プロジェクト」の知見を生かし「オンライン上でのスポーツ観戦」イベントの実施を企画した。そしてオンライン観戦イベントにおいて、参加学生の心理効果を検証するため、一時的な気分や感情などの心理状態を測定できる「TDMS-ST」という調査手法を用いて調査した。

1. 実施日：2020年8/15・9/19・9/26・10/3
2. 協力：Jリーグクラブブラウブリッツ秋田・静岡県常葉大学今村ゼミ
3. 参加人数：計80名
4. 内容：二台のデジタル端末を用意し、一台ではスポーツのライブ配信サービスであるDAZNを利用した試合観戦。もう一台ではzoomを繋いで他の参加者と顔を合わせ、スポーツ観戦を通じて交流を図った。
5. 結果：TDMS-STを通して、「活性度」「快適度」「覚醒度」の尺度で有意な得点の増加が確認された。この結果から「オンライン観戦」が参加者にポジティブな心理的效果を与えることが示され、スポーツを通じたコミュニティ創出の新たなモデルを提示することができた。



日本における消費者の食品ロス削減に向けた実証研究

中村研究室

政策科学科 3年 渡邊 麻未

政策科学科 3年 磯 航

政策科学科 3年 眞島 悠

国際政策文化学科 3年 山本 一穂

■ 研究目的

食品ロスは、SDGs に目標として組み込まれるなど世界的に関心を集める問題であり、日本でも複数省庁が削減に向けた取組を行っているが、消費者が生み出す食品ロスを削減するためのインセンティブは不足しており、実際に削減率も低迷している。そこで本研究では、日本の消費者が生み出す食品ロスに対して影響する要因を示し、その削減のために何が未だ足りていないのかを定量的に明らかにしたうえで、その結果に基づく有効な政策を提言することを目的とした。

■ 結論

消費者全般の食品ロス発生の多寡を左右する要因として、食べ残しや食品の廃棄に対する意識や、子どものいる世帯か否か、があることが明らかとなった。さらに、食品ロスを相対的に多く発生させる消費者間では、単身世帯でも安全な食生活のための意識の有無が食品ロス量に作用し、買いすぎ（食品管理）や調理知識の欠如がより多くの食品ロス発生につながることも示した。また、以上の結果に基づき、消費者の食品ロスに関する行動変容を促すため、「食品情報に関する QR コードの活用促進」、「IoT を利用した取組」、「食品ロス記録シートを利用した取組」の 3 つの有効な政策を提言した。

■ 活動内容

- ・ WEST 論文研究発表会 中間発表会 (9月 21日)
- ・ リサーチフェスタ 2020 (12月 11日)
- ・ WEST 論文研究発表会本番発表会 (12月 12日・13日)